

宮城県山岳遭難防止対策協議会補助金交付要綱

(趣旨)

第1 県は、山岳における遭難事故の未然防止活動と遭難事故に対する迅速適確な捜索救助活動の推進を図るため、宮城県山岳遭難防止対策協議会が行う山岳遭難防止対策事業に要する経費について、当該宮城県山岳遭難防止対策協議会に対し、予算の範囲内において山岳遭難防止事業補助金（以下「補助金」という。）を交付するものとし、その交付等に関しては、補助金等交付規則（昭和51年宮城県規則第36号、以下「規則」という。）に定めるもののほか、この要綱の定めるところによる。

(補助対象事業)

第2 この補助金の交付の対象となる事業（以下「補助事業」という。）は、次に掲げるとおりとする。

- (1) 遭難事故防止のための指導啓蒙及び広報活動
- (2) 遭難事故原因の調査研究
- (3) 登山道の安全施設の整備
- (4) 遭難救助訓練
- (5) 遭難救助活動装備品の整備
- (6) 遭難者の捜索救助活動
- (7) その他目的達成のため必要な事業

(補助対象経費及び補助率)

第3 補助対象経費は、補助事業に要する経費とし、補助額は、第2の(1)から(7)の事業推進経費の額の10分の9以内の額とする。

(交付の申請)

第4 規則第3条第1項の規定による補助金交付申請書の様式は別記様式第1号によるものとし、提出期限は5月31日とする。

第5 規則第3条第2項の規定により補助金交付申請書に添付しなければならない書類は、次のとおりとする。

- (1) 事業計画書
- (2) 歳入歳出予算書又はこれに代わる書類

(3) その他知事が必要と認める書類

(交付の条件)

第6 規則第5条の規定により付する条件は、次のとおりとする。

(1) 補助金の交付の決定を受けた者が当該補助事業の内容の変更又は補助事業に要する経費の配分の変更をする場合においては、別記様式第2号により知事の承認を受けなければならない。ただし、補助事業に要する経費の配分の額の20%以上の変更に限る。

(2) 補助事業を中止し、又は廃止する場合においては、別記様式第3号により知事の承認を受けること。

(状況報告)

第7 規則第10条の規定による報告は、別記様式第4号によるものとする。

(実績報告)

第8 規則第12条第1項の規定による補助事業実績報告の様式は、別記様式第5号によるものとする。

第9 規則第12条第1項の規定により補助事業実績報告書に添付しなければならない書類は、次のとおりとする。

- (1) 事業実績報告書
- (2) 歳入歳出決算報告書

(補助金の交付方法)

第10 補助金は、規則第13条に規定する補助金の額の確定後に交付するものとする。

ただし、事業の推進上支障が生ずるおそれがある場合には、概算払いで請求することができるものとし、概算払請求書の様式は別記様式第6号によるものとする。

(書類の提出部数)

第11 この要綱により知事に提出する書類の提出部数は、次のとおりとする。

- (1) 交付申請書 1部
- (2) 計画変更承認申請書 1部
- (3) 中止(廃止)承認申請書 1部

- | | |
|------------|----|
| (4) 状況報告書 | 1部 |
| (5) 実績報告書 | 1部 |
| (6) 概算払請求書 | 1部 |

附 則

- 1 この要綱は、平成12年4月1日から施行し、平成12年度予算に係る補助金に適用する。
- 2 この要綱は、次年度以降の各年度において、当該補助金に係る予算が成立した場合に、当該補助金にも適用するものとする。

平成 年度宮城県山岳遭難防止対策協議会補助金交付申請書

第 号
平成 年 月 日

宮城県知事 殿

申請者 住所

氏名 又は名称及び代表者名

平成 年度において山岳遭難防止事業を下記により実施したいので、補助金等交付規則第3条の規定により宮城県山岳遭難防止対策協議会補助金 円を交付されるよう関係書類を添えて申請します。

記

1 補助事業の目的及び内容

2 補助金額の算出の基礎

添付書類

- (1) 事業計画書
- (2) 歳入歳出予算書(又はこれに代わる書類)
- (3) その他知事が必要と認める書類

平成 年度山岳遭難防止事業計画変更承認申請書

第 号
平成 年 月 日

宮城県知事 殿

申請者 住所

氏名又は名称及び代表者

平成 年 月 日付け宮城県指令第 号で宮城県山岳遭難防止対策協議会補助金の交付決定の通知のあった山岳遭難防止事業について、事業の内容（経費の配分）を下記のとおり変更したいので承認されるよう関係書類を添えて申請します。

記

1 変更の理由

2 変更の内容

添付書類

知事が必要と認める書類

（注）変更部分を2段書きにし、変更前を括弧書きで上段に記載すること。

平成 年度山岳遭難防止事業中止（廃止）承認申請書

第 号
平成 年 月 日

宮城県知事 殿

申請者 住所

氏名又は名称及び代表者名

平成 年 月 日付け宮城県指令第 号で宮城県山岳遭難防止対策協議会補助金の交付の決定の通知があった山岳遭難防止事業について、下記のとおり事業を中止（廃止）したいので承認されるよう関係書類を添えて申請します。

記

1 中止（廃止）の理由

2 中止（廃止）の期間

添付書類

知事が必要と認める書類

様式第4号

平成 年度山岳遭難防止事業状況報告書

第 号
平成 年 月 日

宮城県知事 殿

申請者 住所

氏名又は名称及び代表者名

平成 年 月 日付け宮城県指令第 号で宮城県山岳遭難防止対策協議会補助金の交付の決定の通知があった山岳遭難防止事業の実施状況について、補助金等交付規則第10条の規定により、下記のとおり報告します。

記

(注) 事業計画に対する平成 年 月 日現在における進捗状況その他必要な項目を設けること。

平成 年度山岳遭難防止事業実績報告書

第 号
平成 年 月 日

宮城県知事 殿

申請者 住所
氏名又は名称及び代表者名

平成 年 月 日付け宮城県指令第 号で宮城県山岳遭難防止対策協議会補助金の交付の決定の通知のあった山岳遭難防止事業について、下記のとおり実施したので、補助金等交付規則第12条の規定により、関係書類を添えて報告します。

記

1 補助事業の目的及び内容

2 補助金額の算出基礎

添付資料

- (1) 事業実績報告書
- (2) 歳入歳出決算報告書

(注) 提出期限：翌年度4月20日まで

平成 年度山岳遭難防止事業補助金概算払請求書

第 号
平成 年 月 日

宮城県知事

殿

申請者 住所

氏名又は名称及び代表者名

平成 年 月 日付け宮城県指令第 号で宮城県山岳遭難防止対策協議会補助金の交付の決定の通知のあった山岳遭難防止事業について、下記のとおり金 円を概算払によって交付されたく請求します。

記

- | | | |
|---|----------|---|
| 1 | 補助金交付決定額 | 円 |
| 2 | 既受領額 | 円 |
| 3 | 今回請求額 | 円 |
| 4 | 残額 | 円 |